

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	637千円	559千円	1,093千円	0千円
	総人件費	8,084千円	7,377千円	7,377千円	
	総事業コスト	8,721千円	7,936千円	8,470千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	開発指導課	企画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	17	開発審査会に要する経費

事務事業名	01	開発審査会事務	指標名	開発審査会開催回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	-					
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-		実績	9回	8回	3回	4回	-									
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-			-				-									
	-			-				-									
市長公約	-		事業計画	都市計画法第34条第14号等に基づく案件、定型的に処理することが困難な案件について適切な制度の運用を図る。毎月1回(8月及び1月を除く)必要に応じて開発審査会を開催する。不服申立てによる審査請求を受理した場合、開発審査会を開催し、2ヶ月以内に裁決する。視察研修に関しては、許可した場所等を見聞する。				都市計画法第34条第14号等に基づく案件、定型的に処理することが困難な案件について適切な制度の運用を図る。毎月1回(8月及び1月を除く)必要に応じて開発審査会を開催する。不服申立てによる審査請求を受理した場合、開発審査会を開催し、2ヶ月以内に裁決する。視察研修に関しては、許可した場所等を見聞する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-			活動実績	定型的に処理することが困難な案件、都市計画法第34条第14号等について適切な制度の運用を図ることができた。開発審査会開催数 4回(4月、10月、11月、2月) 議案件数 3件 議案報告件数 8件 視察研修(筑波東中、フォレストアドベンチャー、青木あすなる建設) 1回(10月)				上半期活動実績				事業費(A)	637千円	559千円	1,093千円	0千円
根拠法令等	都市計画法		成果		市街調整区域で無秩序な開発行為を抑制し、地域の実情に合った公平かつ適正な制度の運用が図られた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事业			課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ		事業の目的		無秩序な開発行為を抑制し、地域の実情に合った公正かつ適正な制度運用を図る。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	都市計画法第78条第1項の規定に基づき設置した付属機関であり、開発許可等の処分について、開発審査会を開催し審査を行う。			事業の進捗状況	達成				改善目標の進捗状況				その他特財	637千円	559千円	1,093千円	0千円
			有効性 中:適切な成果が得られている				有効性 -				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-		評価	効率性 中:適切な費用対効果が得られている				-				人件費(B)	8,084千円	7,377千円	7,377千円	
	H30 環境関連性	-			総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -				正職員	従事割合 1.00人	1.00人	1.00人	
											内訳	時間外勤務	286.00時間	107.00時間	107.00時間		
											臨時職員等	無	無	無			
											事業コスト(A+B)	8,721千円	7,936千円	8,470千円			
											H31年度当初積算根拠	-					
											H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,755千円	11,763千円	1,925千円	0千円
	総人件費	64,674千円	61,282千円	60,339千円	
	総事業コスト	71,429千円	73,045千円	62,264千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	開発指導課	企画係, 指導係, 審査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	18	開発指導に要する経費

事務事業名	01	区域指定情報管理事業			指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-															
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-																		
	-				実績	-	-	-	-	-	-	-	-																		
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-																
	-					-				-					-																
	-					-				-					-																
市長公約	-				事業計画	区域指定エリア地区、区域指定の概要、経過表、全体図、地区一覧表等を掲載し、誰もが見やすく閲覧できるようにする。都市計画マップと整合性を図る。				事業計画				区域指定エリア地区、区域指定の概要、経過表、全体図、地区一覧表等を掲載し、誰もが見やすく閲覧できるようにする。都市計画マップと整合性を図りながら、変更が生じた場合は、修正する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初									
個別計画	-																	事業費(A)	389千円	389千円	389千円	389千円	0千円								
根拠法令等	-																	活動実績	区域指定エリア77地区、区域指定の概要、経過表、全体図、地区一覧等を掲載した。都市計画マップについて、薄い箇所を濃くする等、利用者が見やすく閲覧できるようにした。				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	-																										県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	-																										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	-																										その他特財	389千円	389千円	389千円	389千円
事業分類	B 任意的事業(小規模)				成果	都市計画マップとリンクしているので、区域指定全エリア(77地区)の位置関係の判別がスムーズになり、用途地域との位置を比較することができた。また、専用サーバーを介しての運用のため、市のメインサーバーがダウンしても被害が被らないようになった。				上半期成果				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円													
執行体制	全て委託													課題	-				-				人件費(B)	4,042千円	3,554千円	3,554千円					
事業の目的	区域指定エリアを閲覧できる方法の一つとして、市のホームページへアクセスすることによって、誰もが時間に関係なく閲覧でき、区域指定エリアを広く一般に周知するため。				課題	-				-				正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人													
事業の概要	区域指定エリアをGIS(地理情報システム)に変換し、GIS上で管理することにより都市計画図等との互換性や画像処理を行う。													評価	有効性				-				時間外勤務	143.00時間	0.00時間	0.00時間					
	-																						効率性	-				-			
ISO 14001	H29環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況			-	H31年度当初積算根拠	-													
	H30環境関連性	-			有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				H31年度の方向性	-		理由	-												
	-				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-					総合評価			B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,755千円	11,763千円	1,925千円	0千円
	総人件費	64,674千円	61,282千円	60,339千円	
	総事業コスト	71,429千円	73,045千円	62,264千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	開発指導課	企画係, 指導係, 審査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	18	開発指導に要する経費

事務事業名	02 開発許可事務				指標名	開発許可等件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	都市計画法に基づく許可件数及び都市計画法施行規則に基づく証明件数				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-				実績	463件	445件	445件	411件	-										
					H29年度				H30年度											
総合戦略	-				改善目標					改善目標					その他の指標		-			
市長公約	-				事業計画	都市計画法の許可基準及び技術基準を踏まえた審査、開発行為に関する条例及び開発指導要綱に基づき指導し、許可する。また、申請された土地に対し、現地調査、中間検査、完了検査を行う。能力の向上を図るため、毎週家内調整会議を行う。県調整会議・地域分科会に月1回参加する。スキルアップの為に関東甲信越ブロック会議・北関東三県会議に参加する。				事業計画	都市計画法の許可基準及び技術基準を踏まえた審査、開発行為に関する条例等に基づき指導し、許可する。また、申請された土地に対し、現地調査、完了検査を行う。能力の向上を図るため、毎週課内調整会議を行う。県調整会議・地域分科会に月1回参加する。スキルアップの為に関東甲信越ブロック会議・北関東三県会議に参加する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-														事業費(A)	3,699千円	4,624千円	1,536千円	0千円	
根拠法令等	都市計画法				活動実績	第29条許可件数 209件 第43条許可件数 91件 規則第60条証明件数 111件 完了検査件数 252件 関東甲信越ブロック会議 1回(11月) 北関東三県会議 1回(2月) (平成30年3月末現在)				上半期活動実績					内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事业														県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託				成果	都市計画法を遵守させた結果、違反建築物、無秩序な開発を防止した。スキルアップすることができた。				上半期成果					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	無秩序な開発を防止し、良好な自然的環境の保全、快適な居住環境の創出及び優れた都市環境の整備に資するため。														その他特財	2,865千円	4,479千円	1,536千円	0千円	
事業の概要	都市計画法の許可基準及び技術基準を踏まえた審査、開発行為に関する条例及び開発指導要綱に基づき許可、指導を行う。申請された土地に対し、現地調査、中間検査、完了検査を行う。				課題					課題					一般財源	834千円	145千円	0千円	0千円	
															人件費(B)	52,548千円	49,678千円	53,231千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	○ 地球温暖化の防止 達成 完了検査に取り組むことで、業務の効率化を図ることができ、限られた経営資源の有効活用につながることで、残業時間やエネルギー使用の縮減に貢献する。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	正職員	従事割合	6.50人	6.50人	7.00人		
	H30 環境関連性	○ 地球温暖化の防止 完了検査に取り組むことで、業務の効率化を図ることができ、限られた経営資源の有効活用につながることで、残業時間やエネルギー使用の縮減に貢献する。			評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		臨時職員等	有	有	有				
													事業コスト(A+B)	56,247千円	54,302千円	54,767千円				
													H31年度当初積算根拠							
													H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,755千円	11,763千円	1,925千円	0千円
	総人件費	64,674千円	61,282千円	60,339千円	
	総事業コスト	71,429千円	73,045千円	62,264千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	開発指導課	指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	18	開発指導に要する経費

事務事業名	03 宅地耐震化推進事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	II	5	1	災害に強いまちづくりの推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-		-	-			
	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-			
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
市長公約	-	-	-	-		事業計画	平成28年度詳細現地調査により、把握できなかった箇所について、追加調査を実施し、第二次スクリーニング(地盤調査等)の必要性を検証する。				事業計画				詳細追加調査(定点観測)を年3回行う。					
個別計画	-	-	-	-	活動実績	第二次スクリーニング調査が必要な盛土であるかの追加現地調査を3箇所行った。				上半期活動実績				内訳	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
根拠法令等	宅地造成等規制法					成果	追加調査を行った結果、2箇所については、大規模盛土造成地から除外された。1箇所については、詳細追加調査が必要となった。				上半期成果				事業費(A)	2,667千円	2,322千円	0千円	0千円	
事業分類	E 補助金・負担金事業				課題		-				-				国庫支出金	889千円	774千円	0千円	0千円	
執行体制	全て委託					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		県支出金	444千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	東日本大震災で大規模盛土造成地の崩落被害が多発したことを受け、昭和45年以前に造成された土地を市民等の安全・安心な生活に資するため当該事業の推進を図る。				評価		有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	宅地造成前後の地形等を比較して盛土箇所の位置及び規模を把握し、大規模盛土造成地を抽出する。					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			その他特財	1,334千円	1,548千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円			
	H30 環境関連性	-			H31年度当初積算根拠	-				-				人件費(B)	4,042千円	3,554千円	3,554千円			
		-				事業コスト(A+B)	6,709千円	5,876千円	3,554千円		正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人					
		-								時間外勤務	143.00時間	0.00時間	0.00時間							
		-								臨時職員等	無	無	無							
		-								H31年度当初積算根拠										
		-								理由					-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,755千円	11,763千円	1,925千円	0千円
	総人件費	64,674千円	61,282千円	60,339千円	
	総事業コスト	71,429千円	73,045千円	62,264千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	開発指導課	企画係, 指導係, 審査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	18	開発指導に要する経費

事務事業名	04	つくば市開発許可等審査基準書作成業務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
	-	-		-	-	-	-	-	-	-					
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
	-	-	改善目標	新基準の調整を6月末までに実施する。				改善目標	-						
市長公約	-	-	事業計画	開発許可制度における都市計画法等の基準や解説と、市独自の基準、要綱、様式及び取扱いを纏めた審査基準書案を課内で内容の検討し、審査基準書を策定する。 4月～8月下旬業務委託及び課内で内容の検討確認 6月～8月下旬 審査基準書の最終確認 8月下旬つくば市開発許可等審査基準書策定				事業計画	-						
個別計画	-	-				-									
根拠法令等	-	-				-									
事業分類	H 単年度実施事業			-					-						
執行体制	一部委託		活動実績	新基準の調整を6月末までに実施し、8月末につくば市開発許可等審査基準書を策定した。				上半期活動実績	-						
事業の目的	開発許可の適正な運用をするために、つくば市宅地開発資料集の策定をする。			-					-						
事業の概要	市で使用している個々のもの組み合わせ全体の構成を確認し、他の自治体の手引書を入手し、構成を見分け取り入れ、それらと全体像を捉え、盛り込み項目等内容確認作業を行い、コンサルに浄書及び図形等を纏めてもらう。			成果					-						
	-		課題	-				課題	-						
	-			-					-						
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-			
	H30 環境関連性	-	有効性	【終了】中：適切な成果が得られている			有効性	-				H31年度の方向性	-	理由	-
		-	効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-							
		-	総合評価	—：事業の終了			総合評価	-							